

全体

## 全体貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,368,395,075	固定負債	25,288,310,218
有形固定資産	55,613,193,155	地方債	21,039,541,997
事業用資産	45,457,782,685	長期未払金	-
土地	7,894,352,311	退職手当引当金	2,810,653,110
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,964,443,312	その他	1,438,115,111
建物減価償却累計額	△20,907,544,905	流動負債	2,936,818,098
工作物	57,713,002,065	1年内償還予定地方債	2,472,039,965
工作物減価償却累計額	△35,711,077,453	未払金	12,378,351
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	234,280,383
航空機	-	預り金	206,794,706
航空機減価償却累計額	-	その他	11,322,103
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>28,225,128,316</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	504,607,355	固定資産等形成分	70,582,788,035
インフラ資産	9,246,406,712	余剰分（不足分）	△25,379,862,525
土地	142,928,044		
建物	618,558,169		
建物減価償却累計額	△366,717,202		
工作物	25,431,786,898		
工作物減価償却累計額	△16,754,515,659		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,366,462		
物品	3,407,606,622		
物品減価償却累計額	△2,498,602,864		
無形固定資産	12,864,740		
ソフトウェア	7,032,054		
その他	5,832,686		
投資その他の資産	8,742,337,180		
投資及び出資金	281,516,500		
有価証券	20,503,500		
出資金	261,013,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	423,423,759		
長期貸付金	30,054,169		
基金	8,056,729,800		
減債基金	-		
その他	8,056,729,800		
その他	-		
徴収不能引当金	△49,387,048		
流動資産	9,059,658,751		
現金預金	2,599,296,693		
未収金	256,688,611		
短期貸付金	2,410,800		
基金	6,211,982,160		
財政調整基金	3,203,225,193		
減債基金	3,008,756,967		
棚卸資産	9,610,870		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,330,383		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>45,202,925,510</b>
<b>資産合計</b>	<b>73,428,053,826</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>73,428,053,826</b>

全体

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	26,415,921,719
業務費用	10,112,398,093
人件費	3,957,620,663
職員給与費	2,787,935,223
賞与等引当金繰入額	239,251,383
退職手当引当金繰入額	-
その他	930,434,057
物件費等	5,838,489,634
物件費	2,923,800,912
維持補修費	586,414,883
減価償却費	2,328,273,839
その他	-
その他の業務費用	316,287,796
支払利息	139,923,379
徴収不能引当金繰入額	31,150,643
その他	145,213,774
移転費用	16,303,523,626
補助金等	13,030,184,812
社会保障給付	3,265,268,610
他会計への繰出金	3,500,000
その他	4,570,204
経常収益	1,641,731,100
使用料及び手数料	1,101,947,237
その他	539,783,863
純経常行政コスト	24,774,190,619
臨時損失	61,883,967
災害復旧事業費	20,646,596
資産除売却損	40,521,569
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	715,802
臨時利益	23,139,450
資産売却益	23,137,722
その他	1,728
純行政コスト	24,812,935,136

全体

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	44,491,137,777	69,387,311,722	△24,896,173,945
純行政コスト（△）	△24,812,935,136		△24,812,935,136
財源	25,429,545,401		25,429,545,401
税収等	15,858,102,680		15,858,102,680
国県等補助金	9,571,442,721		9,571,442,721
本年度差額	616,610,265		616,610,265
固定資産等の変動（内部変動）		1,160,408,549	△1,160,408,549
有形固定資産等の増加		4,021,424,426	△4,021,424,426
有形固定資産等の減少		△2,399,273,786	2,399,273,786
貸付金・基金等の増加		1,673,185,078	△1,673,185,078
貸付金・基金等の減少		△2,134,927,169	2,134,927,169
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	33,910,743	33,910,743	
その他	61,266,725	1,157,021	60,109,704
本年度純資産変動額	711,787,733	1,195,476,313	△483,688,580
本年度末純資産残高	45,202,925,510	70,582,788,035	△25,379,862,525

全体

## 全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,122,417,197
業務費用支出	7,818,940,271
人件費支出	3,946,752,442
物件費等支出	3,596,150,636
支払利息支出	139,923,379
その他の支出	136,113,814
移転費用支出	16,303,476,926
補助金等支出	13,030,184,812
社会保障給付支出	3,265,268,610
他会計への繰出支出	3,500,000
その他の支出	4,523,504
業務収入	26,807,340,914
税込等収入	15,728,216,750
国県等補助金収入	9,537,213,926
使用料及び手数料収入	1,099,069,577
その他の収入	442,840,661
臨時支出	21,112,272
災害復旧事業費支出	20,646,596
その他の支出	465,676
臨時収入	4,565,728
<b>業務活動収支</b>	<b>2,668,377,173</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,602,665,613
公共施設等整備費支出	3,940,055,457
基金積立金支出	1,660,042,156
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,568,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,265,637,756
国県等補助金収入	137,297,327
基金取崩収入	2,095,390,000
貸付金元金回収収入	5,505,293
資産売却収入	27,445,136
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△3,337,027,857</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,674,813,494
地方債償還支出	2,682,196,213
その他の支出	△7,382,719
財務活動収入	3,299,500,000
地方債発行収入	3,299,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>624,686,506</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△43,964,178</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,436,466,165</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,392,501,987</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>188,797,732</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17,996,974</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>206,794,706</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,599,296,693</b>

## 【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,892,416	3,570,309	494,007	101,968,718	56,510,936	1,764,585	45,457,782
土地	7,865,513	60,968	32,129	7,894,352	0	0	7,894,352
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,429,324	2,701,144	273,711	35,856,757	20,799,859	645,157	15,056,898
工作物	57,242,323	470,679	0	57,713,002	35,711,077	1,119,428	22,001,925
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	355,256	337,518	188,167	504,607	0	0	504,607
インフラ資産	25,819,123	588,596	96,258	26,311,461	17,065,055	487,803	9,246,406
土地	141,979	1,984	1,035	142,928	0	0	142,928
建物	618,558	0	0	618,558	366,717	14,413	251,841
工作物	24,985,828	447,450	57,669	25,375,609	16,698,338	473,390	8,677,271
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,758	139,162	37,554	174,366	0	0	174,366
物品	3,266,585	160,120	19,099	3,407,606	2,498,603	93,838	909,003
合計	127,978,124	4,319,025	609,364	131,687,785	76,074,594	2,346,226	55,613,191

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 65 年

工作物 7 年～ 60 年

物品 2 年～ 15 年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
4	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
5	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
6	伊沢谷簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
7	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
8	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

#### イ 内訳

該当なし